

独立行政法人国立女性教育会館の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

評価結果の総括

- (イ) 国立女性教育会館においては、基幹的女性教育指導者等の育成、喫緊の課題への対応、国際貢献、情報の提供等に着実に取り組んでおり、第二期中期目標期間の初年度として順調に成果が挙げられているものと評価できる。
- (ロ) 引き続き中期目標の達成に向けた取組により、男女共同参画社会の形成の促進に大きな役割を果たすことを期待する。

<参考>

・業務の質の向上：A

・業務運営の効率化：A

・財務内容の改善：A

評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 基幹的女性教育指導者の育成をはじめとする各種研修や交流事業においては、行政や女性団体関係者に加え近年設立された各種NPO法人をはじめ多様な層を取り込む努力をすべきである。
- (ロ) アーカイブセンター構築においては、これまでの検討準備を十分に生かして充実したものにすることが期待される。
- (ハ) 利用者数の増加のための取組は評価されるが、なお宿泊利用率の向上に向けて取り組むべきである。
- (ニ) ナショナルセンターとして、引き続き国際的事業の実施、アジア太平洋地域の女性関連施設・機関や女性団体との連携に取り組む必要がある。
- (ホ) 積極的・戦略的な広報が行われており評価に値するが、会館の知名度アップと利用促進のために、引き続き広報に力を入れることが必要である。

評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 多様化・高度化した需要に対応した各種事業を効果的に実施していくことで、多様な層の参加を促し、男女共同参画の意識の涵養を図ることが望まれる。
- (ロ) 「アーカイブセンター機能にかかる調査研究」の成果を踏まえ、質を十分吟味・評価し、国内外から評価されるアーカイブの構築を図りたい。
- (ハ) 宿泊利用率の向上に向けて各種の機関とのタイアップを図るなど、更なる創意工夫を図ることにより、多様な利用者の拡大に努力されたい。
- (ニ) 今後も海外の関係機関等と協定を締結したり、共通の課題について共同研究やシンポジウム等を行うことにより、知見の交流を行い、アジア太平洋地域の男女共同参画の推進に貢献してほしい。
- (ホ) 国民の関心の高い調査研究の実施に努め、その成果を広報するとともに、年度ごとの事業内容に合わせ戦略的広報に取り組み、男女共同参画に関する理解促進を図っていくことが期待される。

文部科学省独立行政法人評価委員会社会教育分科会
国立女性教育会館部会

部会長 室伏 きみ子(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
桜井 陽子 (財団法人横浜市男女共同参画推進協会統括本部長)
墨 威宏 (ジャーナリスト)
高橋 興 (青森中央学院大学経営法学部教授)
谷口 郁子 (イムノエイト株式会社代表取締役社長)
渡辺 秀樹 (慶應義塾大学文学部教授)

独立行政法人国立女性教育会館の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A					財務内容の改善に関する事項	A				
1 基幹的指導者に対する研修の実施	A					1 予算 収支計画及び資金計画	A				
2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施	A					2 施設 設備の計画的整備	A				
3 喫緊の課題に関する調査研究の実施等	A					3 関係機関 団体との人事交流等	A				
4 喫緊の課題を担当する指導者に対する研修	A										
5 研究者や関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供	A										
6 男女共同参画等に関する基礎研究の成果の提供	A										
7 基本的全国的資料 情報の収集、ポータルとデータベースの構築 提供	S										
8 女性アーカイブの構築	A										
9 利用者への学習情報提供	A										
10 利用者の拡大への努力	A										
11 国内の連携協力の推進	A										
12 男女共同参画等に関する国際協力 連携に資する研修の実施	A										
13 海外の研究者等との交流・女性関連施設等との連携等	A										
14 地球規模の課題に資する調査研究の実施等	A										
業務運営の効率化に関する事項	A										
1 広報の充実	S										
2 運営及び業務の効率化	A										
3 外部資金の導入	A										
4 自己点検 評価等による業務の改善	A										

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

参考資料 1] 予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収入						支出					
運営費交付金	700	706	718	701	669	業務経費	456	438	454	463	435
施設整備費補助金	59	59	25	35	83	研修関係経費	301	303	291	308	305
入場料等収入	70	67	78	79	90	調査・研究関係経費	39	24	64	63	41
受託収入	9	11	5	16	21	情報関係経費	116	111	99	92	89
寄附金収入	0	0	0	0	0	施設整備費	59	59	25	35	53
消費税等還付税額	0	0	-	-	-	受託経費	9	11	5	16	21
						一般管理費	321	340	334	316	326
計	838	843	826	831	863	計	845	848	818	830	835

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
費用						収益					
経常費用						経常収益	783	796	819	822	778
業務費	632	605	624	654	611	運営費交付金収益	701	694	722	703	663
研修受入事業費	327	303	341	346	339	資産見返負債戻入	5	4	4	4	3
交流事業費	60	88	39	34	18	施設使用料収入	69	64	76	75	87
調査研究事業費	69	48	95	104	74	受託事業収入	8	11	5	15	21
情報事業費	164	150	138	133	131	その他事業収入	0	3	1	4	4
受託事業費	12	16	11	37	49	寄附金収益	0	0	-	0	0
一般管理費	151	203	182	165	166	施設費収益	-	20	11	21	-
						財務収益	0	0	0	0	0
						雑益	0	0	0	0	0
						臨時損失	9	-	-	-	-
						(過年度)備品消耗品費	9	-	-	-	-
						その他臨時損失	0	-	-	-	-
						臨時利益	10	1	-	-	-
						(過年度)物品受贈益	9	-	-	-	-
						固定資産売却益	-	1	-	-	-
						消費税等還付税額	0	0	-	-	-
						その他臨時利益	1	-	-	-	-
計	783	808	806	819	777	計	784	797	819	822	778
						純利益(損失)	1	-11	13	3	0
						目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
						総利益(損失)	1	-11	13	3	0

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	787	769	800	824	939	業務活動による収入	948	780	810	784	783
投資活動による支出	63	71	16	14	48	運営費交付金による収入	700	706	718	701	669
財務活動による支出	-	-	-	-	-	受託収入	9	10	14	4	25
翌年度への繰越金	233	233	252	233	103	施設使用料収入	69	64	76	74	86
						寄附金収入	0	0	0	0	0
						その他の業務収入	2	0	2	5	3
						利息受取額	0	0	0	0	0
						消費税等の還付額	168	0	0	-	0
						投資活動による収入	59	60	25	35	74
						施設費による収入	59	59	25	35	53
						その他の収入	-	1	-	-	20
						財務活動による収入	-	-	-	-	-
						前年度よりの繰越金	76	233	233	252	233
計	1,083	1,073	1,068	1,071	1,090	計	1,083	1,073	1,068	1,071	1,090

参考資料2]貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資産						負債					
流動資産	241	264	274	267	115	流動負債	71	106	103	93	114
固定資産	2,776	2,710	2,613	2,514	2,461	固定負債	18	19	16	12	70
						負債合計	89	125	119	105	184
						資本					
						資本金	3,615	3,615	3,615	3,615	3,615
						資本剰余金	-856	-924	-1,018	-1,113	-1,223
						利益剰余金	169	158	171	174	0
						(うち当期末処分利益)	1	-	13	3	0
						(うち当期末処理損失)	-	-11	-	-	-
						資本合計	2,928	2,849	2,768	2,676	2,392
資産合計	3,017	2,974	2,887	2,781	2,576	負債資本合計	3,017	2,974	2,887	2,781	2,576

参考資料3]利益(又は損失)の処分についての経年比較 (単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当期末処分利益(又は損失)					
当期総利益	1	-	13	3	0
当期総損失	-	11	-	-	-
利益(又は損失)処分量					
積立金	1	-	13	3	0
積立金取崩額	-	11	-	-	-
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	-	-	-	-	-
研修事業積立金	-	-	-	-	-

参考資料4]人員及び人件費の増減の経年比較 (単位:人)

職種	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
事務職員	25	23	25	23	23
研究員	3	3	3	4	4
研究員(任期付)	0	0	0	0	0
非常勤職員/有期雇用職員	12	13	14	16	14

役員を除く各年度3月1日現在の実員数

非常勤職員は18年度より有期雇用職員に名称変更

(単位:百万円)

人件費	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費	212	200	209	209	204

独立行政法人国立女性教育会館の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							A		
<p>1 基幹的な女性教育指導者等の資質、能力の向上 全国各地で男女共同参画及び女性教育を推進するための活動に携わる地方公共団体等の基幹的指導者に研修を行い、資質・能力の向上を目指す。 参加者の評価等も踏まえ、さらに効果的な研修を進めるために学習プログラム等について調査研究を行い、内容の工夫・改良に努めるとともに、研修を通じ全国に学習プログラム等の普及を図る。 なお、研修実施にあたり参加者の80%以上から研修や学習プログラム等についてプラス評価を得る。</p>									
<p>1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する目標を達成するためにとるべき措置 地方公共団体や女性団体等の基幹的指導者に対し男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関して、参加型の実践的な研修を実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。 また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。</p>	<p>(1)女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 全国の女性関連施設の管理職、女性団体のリーダー等を対象に、地域の男女共同参画を推進するリーダーとして必要な専門的知識の習得、マネジメント能力の向上、ネットワークの活用法等を内容とする、高度で専門的な研修を行なう。 参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。 また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。</p>	<p>実施した研修内容・方法の適切性(プログラムの適切さ、講師人選、教材等)及び実施前後の対応</p>	<p>順調に実績を上げている</p>	<p>もう一步努力工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>				
		ア 応募倍率(対定員)	100%以上	70%以上 100%未満	70%未満			<p>・管理職コース 124.0%(定員50名 応募者62名) ・リーダーコース 126.0%(定員50名 応募者63名)</p>	
		イ 地域バランス(参加地域)	バランス良く参加している	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要		<p>・管理職コース 北海道・東北ブロック参加者9 関東甲信越22 東海・北陸8 近畿11 中国・四国4 九州・沖縄8 ・リーダーコース 北海道・東北ブロック参加者10 関東甲信越30 東海・北陸0 近畿5 中国・四国3 九州・沖縄5</p>		
		ウ 参加対象者の設定及び参加者の適切さ	対象者、参加者が適切である	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要		<p>・管理職コース 対象者:女性関連施設の所長、館長等の管理職 参加者:館長・所長等54.8%、副館長・事務局長・課長等25.8% ・リーダーコース 対象者:女性団体のリーダー 参加者:女性団体の会長・代表等48.4% 副会長等22.6% 課長・主任等4.8% その他24.2%</p>		
		エ 参加者の内容評価(プラス評価)	80%以上が+評価	70%以上 80%未満	70%未満		<p>・管理職コース 参加したプログラムに対する評価:有用度89.5%(非常に有用だった)35.3%、有用だった)54.2%) ・リーダーコース 参加したプログラムに対する評価:有用度93.7%(非常に有用だった)48.1%、有用だった)45.6%)</p>		
		オ 影響評価(参加者、機関・団体の長へのフォローアップ調査)	80%以上が+評価	70%以上 80%未満	70%未満		<p>・管理職コース 成果の反映度100%(大いに反映できた)37.8% 少し反映できた)62.2%) ・リーダーコース 成果の反映度100%(大いに反映できた)59.1% 少し反映できた)40.9%)</p>		

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム、参考資料の作成 男女共同参画及び女性教育に関する調査研究を調査研究テーマごとに一定の时限を設けて実施し、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修等を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修の参加者の80%以上から学習プログラム、参考資料に関するプラス評価を得る。	(1)女性関連施設に関する調査研究 女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割を明らかにし、その社会的影響について評価するために、女性関連施設の事業、運営体制等について調査研究を行う。 本年度は3年計画の1年次として日本国内の女性関連施設の事業、運営、課題に関して、全国の女性関連施設の状況を総合的に把握するために、女性関連施設のデータや資料を分析した上で、全国の女性関連施設を対象に質問紙調査を行う。また、先進事例のヒアリング調査を実施する。	調査研究目的・内容の適切性、進捗状況及び研修等へのフィードバック状況	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		A 順調に調査研究が進められているものと評価できる。 指定管理者制度の導入に伴って女性関連施設の運営が大きな課題となっている現状に即し、指定管理者制度を導入した施設の現状と課題をテーマとした調査を実施したことは評価できる。調査により、各施設がとらえる施設長等に必要とされる能力等について把握することができ、今後の基幹的女性教育指導者の研修企画に参考となると思われる。 今後は、調査結果をより使いやすい形で提供する方法についても検討し、多くの女性関連施設に有用な情報を提供できるようにすることが重要である。 18年度は評価を実施しない(18年度の調査結果は19年度の研修に生かすことになるため) 18年度の計画：指定管理者制度を導入した女性関連施設の現状と課題の把握、国立女性教育会館女性関連施設データベースの内容の検討、1年次の調査結果報告書(研修参考資料)の作成 進捗状況 会館で実施している「女性関連施設データベース」の分析により全国の女性関連施設の現状をとらえ、その結果を踏まえ18年4月までに指定管理者制度を導入した女性関連施設を対象に質問紙調査及びヒアリング調査を実施。 自治体側の指定管理者制度の導入状況・導入事情について分析。 調査結果を報告書として作成。 18年度は評価を実施しない(活用がなされるのは19年度からの予定であるため)	
		エ 参加者の内容評価(プラス評価)(再掲)	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満			
		カ 調査研究の成果物の作成状況(年次計画の執行状況)	順調に成果物を作成	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			
		キ プログラムや教材、資料の活用状況(地方での普及状況)	順調に活用されている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			
2 男女共同参画・女性教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及 ナショナルセンターとして先駆的に男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等)について調査研究に取り組み、その成果に基づき学習プログラム等を開発する。 さらにそれに基づくモデル的な研修を各地の行政担当者等に行うとともに、研究者等の情報交換等のための交流機会を設け、参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、学習プログラム等内容の工夫・改良に努めることで、地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に担える力をつけられるよう支援する。								

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価			
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見			
<p>3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム、参考資料の作成</p> <p>喫緊の課題（例えば女性のチャレンジャー支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）に関する先駆的・モデル的調査研究を調査研究テーマごとに一定の时限を設けて実施し、その成果をもとに学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修・交流事業を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。</p>	<p>(1)女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究</p> <p>女性の生涯にわたるキャリア形成を支援するため、再チャレンジャーを含む女性のキャリア支援に必要な学習内容・学習方法を調査研究する。職業活動、社会活動、生涯学習等あらゆる社会経験を通じて形成される「多様なキャリア」を効果的に支援する方策を検討するため、地域の社会活動を通じたキャリア形成の在り方に焦点を当て、支援プログラムを開発する。</p> <p>本年度は2年計画の1年次としてNPO活動等主として地域の活性化に結びついた女性の社会活動について特に先進的な事例に注目し、女性の活動を支援するために必要な環境・体制について実態を調査する。</p>	- 3 - (1)女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究					A	<p>時宜を得た興味深い調査であり、国の取組と呼应するものである。女性のキャリア形成や家庭教育・次世代育成プログラム策定のために、きめ細かな事前調査を行っており、それぞれの調査研究の成果が19年度の実践に生かされることが期待される。</p> <p>女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究」において、NPOに属する女性リーダーやメンバーたちのキャリア形成を調査・分析することにより、次に続く女性たちへの支援の在り方を検討することは、団体のリーダー研修の充実に資する取組である。</p> <p>家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究」においてアウトリーチに主眼を置いていることは子育てに関心の低い親や孤立しがちな親等が多くなっている昨今、適切であると考える。</p>			
		調査研究目的・内容の適切性、進捗状況、研修等へのフィードバック及び研修成果の調査研究への還元	順調に実績を上げている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要					A	
		サ+タ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満						18年度は評価を実施しない(18年度の調査研究が反映されるのは19年度研修からであるため)
		シ+チ 影響評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満						18年度は評価を実施しない(18年度の調査研究が反映されるのは19年度研修からであるため)
		ソ 調査研究の成果物の作成状況(年次計画状況)	順調に成果物を作成	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要						18年度の計画：女性を代表者とするNPO及び女性スタッフへのアンケート調査(19年度までに1冊の報告書を作成)
											進捗状況 ・女性のNPO活動に関する調査」として、女性を代表者とするNPO法人300件、女性スタッフ3000名を対象とする質問紙調査を郵送調査を実施した。
<p>(2)家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究</p> <p>男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援を進めるために必要な学習内容・学習方法を調査研究し、男女共同参画の視点による支援プログラムを開発する。</p> <p>本年度は2年計画の1年次として、地域の家庭教育・次世代育成支援に取り組んでいる団体等の具体的な活動事例に注目して、これらの活動を進めるための学習や連携方策をめぐる課題について調査研究する。</p>	<p>- 3 - (2) 家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究</p>	調査研究目的・内容の適切性、進捗状況、研修等へのフィードバック及び研修成果の調査研究への還元					A	<p>18年度は評価を実施しない(18年度の調査研究が反映されるのは19年度研修からであるため)</p> <p>18年度は評価を実施しない(18年度の調査研究が反映されるのは19年度研修からであるため)</p> <p>18年度の計画：「家庭教育・次世代指導者研修」参加者へのアンケート調査 先進的な事例の検討(19年度までに1冊の報告書を作成)</p> <p>進捗状況 ・研修参加者にニーズに関するアンケート調査等を実施・分析 ・アウトリーチについて海外の情報、国内のプログラムを収集 ・国内プログラムで効果を上げているものについてヒアリング ・父親へのプログラム事例の収集、家庭教育国際比較調査の再分析</p>			
		調査研究目的・内容の適切性、進捗状況、研修等へのフィードバック及び研修成果の調査研究への還元	順調に実績を上げている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要						
		サ+タ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満						
		シ+チ 影響評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満						
		ソ 調査研究の成果物の作成状況(年次計画の執行状況)	順調に成果物を作成	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要						

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対して、同課題に係る先駆的・モデル的な参加型の実践的な研修を、一定の时限を設けて実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。	(1) 家庭教育・次世代育成支援指導者研修 全国の家庭教育・子育て支援の行政担当者、子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者等を対象に、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のため、男女共同参画の視点から家庭教育・次世代育成支援に必要な専門的・実践的研修を行う。 参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。	- 4 - (1) 家庭教育・次世代育成支援指導者研修	研修内容・方法の適切性(プログラムの適切性、講師人選、教材等)及び実施前後の対応	順調に実績を上げている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要	A	女性のキャリア形成支援推進研修、家庭教育・次世代育成支援指導者研修、DV相談員研修のいずれにおいても、効果的なプログラムのもとで、成果を上げている。講師等の選定にあたり地方の優れた実践者も使うなど工夫が凝らされ、参加者の満足度・事後のフォローアップ調査とも高い評価を得ており、研修成果が職務や活動に役立っていると評価できる。 「家庭教育・次世代育成支援指導者研修」では、研修成果の普及還元モデルとして地域でフォーラムを実施し、実施地域の連携を促進することにつながるなど、多くの成果が得られている。 引き続き、調査研究の成果等最新の研究成果を研修に反映していくことを期待する。	
			ク 応募倍率(対定員)	100%以上	70%以上 100%未満	70%未満		A	セミナー 応募倍率130.0% (定員100名 応募者130名) ・フォーラム 応募倍率151.0% (定員100名 応募者151名) ・セミナー 北海道・東北 5 関東甲信越83 東海・北陸14 近畿8 中国・四国7 九州 沖縄4 ・フォーラム 北海道・東北0 関東甲信越3 東海・北陸124 近畿4 中国・四国0 九州 沖縄3 ・対象者 家庭教育・子育て支援関係担当者、子育てネットワーク等のリーダー、企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者等 ・セミナー参加者 家庭教育担当者17.4%、子育て支援担当者18.2%、ネットワーク等のリーダー33.9%、企業関係3.3%、その他27.3% ・フォーラム参加者 家庭教育担当者11.7%、子育て支援担当者16.1%、ネットワーク等のリーダー17.5%、企業関係2.9%、子育て中の保護者18.2%、その他23.4%
		ケ 地域バランス(参加地域)	バランス良く参加している	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要				・セミナー 有用度91.6% (非常に有用だった)37.4% 有用だった)54.2% ・フォーラム 有用度91.6% (非常に有用だった)37.4% 有用だった)54.2%)
		コ 参加対象者の設定及び参加者の適切さ	対象者、参加者が適切である	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要				・フォローアップ(セミナー) 研修成果の反映状況93.3% (大いに役立っている)36.7%、ある程度役立っている)57.1%)
		サ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満				
		シ 影響評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満				
	(2) 女性のキャリア形成支援推進研修 女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したり、起業、NP Oなどの地域活動にチャレンジできるように、女性関連施設等のキャリア形成支援者、大学等のキャリア教育支援者等を対象にキャリア形成支援プログラムの立案、サポートシステムの構築等、女性のキャリア形成支援(チャレンジ支援を含む)を内容とする専門的・実践的研修を行う。 参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。	- 4 - (2) 女性のキャリア形成支援推進研修	研修内容・方法の適切性(プログラムの適切性、講師人選、教材等)及び実施前後の対応	順調に実績を上げている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要	A	応募倍率 :110% (定員100名 応募者110名) 北海道・東北 8 関東甲信越68 北陸・東北9 近畿12 中国・四国4 九州 沖縄9 対象者 :女性施設等職員、大学等の進路指導教職員、女性団体等リーダー 参加者 :女性施設等職員28.2%、大学等の進路指導職員20.9%、女性団体等リーダー30.9%、その他20.0% 有用度86.9% (非常に有用だった)36.1% 有用だった)50.7%) 参加者フォローアップ 研修成果の反映状況 88.1% (大いに反映)19.0% ある程度反映)69.0%) 所属長フォローアップ 研修成果の反映状況 89.7% (大いに反映)27.6% ある程度反映)62.1%)	
		ク 応募倍率(対定員)	100%以上	70%以上 100%未満	70%未満				
		ケ 地域バランス(参加地域)	バランス良く参加している	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要				
		コ 参加対象者の設定及び参加者の適切さ	対象者、参加者が適切である	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要				
		サ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満				
		シ 影響評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満				

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
	(3)配偶者からの暴力等に関する相談員研修 女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う参加者に、研修成果の活用プランの事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。	- 4- (3) 配偶者からの暴力等に関する相談関係 研修内容・方法の適切性(プログラムの適切さ、講師人選、教材等)及び実施前後の対応	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		A ・応募倍率:140.0%(定員:60名 応募者:84名) ・北海道・東北9 関東甲信越17 東海・北陸23 近畿13 中国・四国10 九州・沖縄11 ・対象者:公私立の女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談員 参加者:教育委員会管理公立施設相談員2.4% 男女共同参画担当部課管理施設相談員53.0% 福祉担当部局管理施設相談員3.6% 指定管理者管理施設相談員24.1% 私立施設相談員1.2% その他12.0% ・有用度94.9%(非常に有用だった:62.5% 有用だった:32.4%) 参加者フォローアップ 研修成果の反映状況 100%(大いに反映:43.8% ある程度反映:56.3%) 所属長フォローアップ 研修成果の反映状況 96.3%(大いに反映:31.5% ある程度反映:64.8%)	
		ク 応募倍率(定員)	100%以上	70%以上 100%未満	70%未満			
		ケ 地域バランス(参加地域)	バランス良く参加している	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			
		コ 参加対象者の設定及び参加者の適切さ	対象者、参加者が適切である	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			
		サ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満			
		シ 影響評価	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満			
5 課題解決に関する研究者や関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等)の解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流の機会を提供する。中期目標期間中に交流への参加を通じた新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。	(1)男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム 全国の男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等を対象に、女性のチャレンジ支援・次世代育成支援等喫緊の課題の解決に資するため、実践と研究に基づく相互交流を促進し、ネットワークづくりを支援する。 交流への参加を通じた新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう活動内容別の連絡網づくりの場を設けるなど支援する。	交流内容・方法の適切性及び実施前後の対応	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		A ・交流機会の提供は、ナショナルセンターとして極めて重要な役割であるが、興味深いプログラムが設定され、全国から多様な参加者を得て、研究者・女性団体指導者等の交流が実施されており、今後こうした役割は重視されるべきである。 ワークショップ運営者により、フォーラムの成果が地域での職務や業務活動に役立てられており、フォーラム後も参加者間の交流が進展している様子が伺われ、本フォーラムがその趣旨・目的にかなったものとなっている。 今後は、参加者の年齢的な偏りを解消する方策について検討する必要がある。また、テーマ設定を工夫することなどにより、従来、参加していない層にも参加しやすくするなど、参加者の多様化・拡大にさらなる努力が期待される。	
		ス 参加者(一般参加者)の多様性(年代別、職業別、所属別、地域バランス)	多様な参加者である	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		・【年代別】10代以下 0.1% 20代 3.1% 30代 6.0% 40代 12.8% 50代 22.7% 60代以上 29.9% ・【職業・所属別】行政14.1% 研究者・教員2.9% 団体・グループ42.1% 施設関係者5.2% ・【地域バランス】北海道・東北106 関東甲信越869 北陸・東海89 近畿53 中国・四国34 九州・沖縄19	
		タ 参加者の内容評価(テーマや手法は適切だったか、交流事業の質の状況)	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満		参加者アンケートテーマについて情報・知識が得られた:92.3%(そう思う:29.5% 少しそう思う:62.8%)	
		ソ ワークショップの設定及び適切さ	適切である	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		・募集ワークショップのテーマ設定:女性のキャリア形成とチャレンジ支援、科学技術分野への女性の参画、防災と女性、地域の活性化と男女共同参画、環境分野への女性の参画、女性関連施設・社会教育施設の役割 ・ワークショップ運営者対象フォローアップ 反映度91.2%(大いに役立っている:50.0% ある程度役立っている:41.2%)	
		チ 影響評価(フォローアップ調査)	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満			

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
<p>3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 地域では取り組むことが困難な全国的調査研究等を行い、地域の女性教育施設等が関連の事業を行う際、企画・運営等で参考となるような情報等をより使いやすい形で提供し、効果的な事業実施が可能となるよう支援する。 なお、適時適切に調査研究成果や情報の提供を行う観点から、地域での活用状況等も踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直すものとする。 また、過去の歴史の検証にもとづき現代の問題へのアプローチを可能にするため、女性の歴史の記録を次代に伝えていく女性アーカイブの構築を進める。</p>									
<p>6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的、かつその成果が研修、交流、情報等の事業を通じて活用される調査研究を重点的に行い、その成果を利用しやすい形態で提供する。また、活用状況等を踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直す。</p>	<p>(1)男女共同参画に関する統計の調査研究 男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究する。 本年度はこれまでの研究成果であるデータ集「男女共同参画統計データブック2006」を提供し、活用を促進する。また3年計画の1年次として他の統計調査の内容や分類、表示方法などについての分析や効果的な提供方法について、女性関連施設等の協力を得て調査研究を行う。</p>	<p>調査研究の目的・内容の適切性及び提供状況</p>	<p>順調に実績を上げている</p>	<p>もう一步努力工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>		<p>A</p> <p>各自治体において男女共同参画に関する適切な指標や数値目標を検討する際の「男女共同参画データブック2006」の活用を一層促進するため、実際に利用してもらい、その状況を分析することで改善点を考察するという実証研究は有効な手法と考えられる。 実験的なプログラムとして実施したワークショップをとおして、基礎研究成果が理解され、利用の促進へとつながったといえる。 本研究を通じ、男女共同参画データブックの改定に向けて、留意すべき点を明らかにし、さらに充実していくことが望まれる。</p>		
		<p>テ 活用状況（調査研究成果が女性教育施設等の事業にどう役立っているか等 質的活用状況）</p>	<p>有効に活用されている</p>	<p>もう一步努力工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>			<p>会館が実施した研修事業において、「男女共同参画データブック2006」を活用し、男女共同参画の実態分析に基づく課題把握に資するためのワークショップや講義を行った。 地域において、「男女共同参画データブック2006」を活用した実験的なプログラムとしてワークショップを実施した。地域における男女共同参画に関する統計データの整備状況も明らかになり、副次的効果として行政関係者、施設関係者、地域のグループのメンバーの男女共同参画に関する統計の理解が促進された。</p>	
		<p>ト 講師等による情報提供（調査結果を活用した講義）</p>	<p>5回以上</p>	<p>5未満 3回以上</p>	<p>3回未満</p>			<p>情報提供の実績：5回 鶴ヶ島市役所 三多摩地区の職員 北区男女共同参画推進ネットワーク 北九州市 京都府女性総合センター</p>	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
<p>7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築提供</p> <p>男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報を収集・提供するとともに、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。特に、全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラムなど地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。中期目標期間中に、データベース化件数については4万7千件以上、アクセス件数については12万件以上を達成する。また、利用者の評価に基づき内容の見直しを図る。</p>	<p>(1)資料・情報の収集 地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集のため、収集基準を見直し、収集資料の重点化を図る。会館の調査研究事業、研修事業の主題に関する資料・情報の収集に努め、会館事業のサポートに努める。</p> <p>(2)資料・情報の活用・提供 ウェブによる文献複写申込みサービスを本格実施し、迅速かつ簡便な資料提供を図る。図書館間の相互貸借を本格実施し、資料の有効活用を図る。</p> <p>メール・レファレンスの窓口</p> <p>(3)データベースの構築・充実 文献情報データベースのほか、独自の調査に基づく各種データベースの充実を図り、370,000以上のデータ件数を達成する。</p> <p>雑誌のチェックインシステムを導入し、迅速かつ正確な所蔵データを提供する。</p> <p>男女共同参画人材情報データベースの掲載対象者への調査を実施し、データベースの充実を図る。</p> <p>(4)女性情報ポータルの公開・充実 新たに利用しやすい女性情報ポータルを公開し、総合的な女性情報の提供と充実を図る。年間94,000件以上のアクセスを達成する。</p>	資料・情報の充実状況、内容の適切性	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		<p>S</p> <p>女性情報ポータル」の公開をはじめ、データベースの使い勝手の改善等様々な工夫がなされるとともに、データベース化件数の大幅増などめざましい成果もあげており、中期計画の達成に向け顕著な努力が認められ、評価に値する。</p> <p>メールレファレンス窓口の設置など、ナショナルセンターとして遠隔地のユーザーのニーズにも応えられるなどの工夫がなされている。また、雑誌チェックインシステムの導入、ミニコミ誌書誌データの整備、閲覧用個室の新設により、情報提供環境が充実されている。</p> <p>今後も、データベースの情報件数やアクセス件数のみにこだわらず、真に利用者が求めている情報は何かを常に探り、ニーズに即したデータベースの構築に努めるべきである。</p> <p>396,117件</p> <p>157,905件</p> <p>資料等利用者総数6,997名</p> <p>女性センター等に対する利用者アンケート 満足度87%</p> <p>【利便性】 雑誌チェックインシステムの導入、ミニコミ誌書誌データの整備、閲覧用個室の新設により、情報提供環境を整備。 ・女性情報ポータル」の公開により、多様なユーザーのニーズに迅速・的確にこたえられるコンテンツ及びアクセス手段を提供。 新たにメールレファレンスの窓口を設置したことにより、遠方の利用者に活用が図られている。</p> <p>【信頼性】 各種データベースの更新・充実、きめ細やかな選書の実施、資料収集方針及び保存・廃棄基準の新規策定等の取組により、信頼性における情報の提供を行っている。</p>	
		ナ データベース化件数(中期期間中に44万7千件以上)	37万件以上	259,000件～369,999件	259,000件未満			
		ニ アクセス数(中期期間中で年間12万件以上)	94,000件以上	65,800件～93,999件未満	65,800件未満			
		又 資料等利用者数	6,000名以上	5,800名～5,999名	5,800名未満			
		ハ 利用者の評価(利用しやすさ・提供された情報に対する満足度等 質的影響状況)	80%以上が満足	70%以上が満足	70%未満			
ハ2 利便性・信頼性向上のための取組	有効な取組がなされている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要					
<p>8 女性アーカイブの構築</p> <p>新たに女性アーカイブを構築し、学習、調査研究、情報提供に活用する。中期目標期間中に女性に関する史・資料を5千点以上収集する。収集史・資料は計画的に整理、デジタル加工を施すなどにより、インターネット等で提供する。</p>	<p>(1)女性アーカイブセンター機能に関する調査研究、プロジェクトにおいて女性アーカイブ構築のため、史・資料収集基準、整理方針を確定する。収集基準、及び「女性関係史・資料の所蔵に関する調査」の結果を踏まえ、収集を開始し、500点の史・資料を収集する。また収集史・資料のデータベース化と、デジタル化について検討する。</p>	女性アーカイブの構築状況の適切性、取組状況	順調に構築されている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		<p>A</p> <p>女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」は、女性に関する歴史的記録(女性関係史・資料)の収集・整理・提供方法を体系的に整理しており、有益な研究だと思われる。また、研究成果のホームページ上での公開は、女性関係資料全国所蔵調査の実施とともに、会館の女性アーカイブ構築を広く周知する広報効果を生み、資料寄贈等に結びついたと評価できる。</p> <p>アーカイブセンター構築の取組は、これまでの会館の情報事業の成果が結実した画期的な事業となると思われる。件数増だけにとらわれず、質のよいアーカイブの構築を目指し十分な検討を行い、国内外に誇れる女性アーカイブを構築してほしい。</p> <p>513点の資料の受入・整理を開始</p> <p>評価基準については後日検討(試行公開時の数値から目標値を設定するため)</p> <p>評価基準については後日検討(試行公開時の利用者数から目標値を設定するため)</p> <p>19年度評価から実施</p>	
		ヒ 資料収集数	500点以上	500点未満 400点以上	400点未満			
		ヒ2 アクセス数(19年度以降)	-	-	-			
		フ 資料等利用者数(19年度以降)	-	-	-			
		フ2 収集した資料の活用向上に向けた取組	有効な取組がなされている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
4 利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進 利用の促進 多様な利用者に対し、男女共同参画及び女性教育に関する会館の豊富な資源を提供し、学習相談者の80%以上からプラス評価を得られるよう充実した学習支援を行うとともに、利用者の拡大に努力し、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進を図る。									
9 利用者への学習情報提供 職員の専門性を生かしたきめ細かな事前指導を充実し、利用者のニーズに応じた研修プログラム作成を支援するとともに、多様なニーズに対応できるプログラムを毎年3種類以上整備する。また、利用者のニーズ等に応じてプログラムや資料を提供し、利用者への支援の充実を図る。学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、必要に応じプログラム等の内容を見直す。	(1)施設を利用する団体グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについて相談を受け、研修プログラム作成を支援する。また、女性のキャリア形成支援、女性の生き方等男女共同参画等に関するプログラムを年間3種類以上整備し、利用団体・利用者に提供・実施する。これらの充実した学習支援により、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進と利用者へのサービス向上を図る。 (2)学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、フォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、新たなプログラム開発等に生かすものとする。	利用者への支援充実の状況、利用者の男女共同参画への理解への努力状況	適切に支援が行われている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要			A 多様な学習相談利用者に応じて、それぞれが利用しやすいプログラムが年度計画予定数を上回って作成されており、順調に整備が進んでいる。 利用拡大を図るプログラムとして周辺の地域資源や協定先の大学の人的資源を活用した「NWECプログラム」を実施し、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図る取組がなされている。	
		ホ 学習相談利用者の評価(参加団体へのフォローアップ調査)	80%以上が+評価	80%未満 70%以上	70%未満			・利用者満足度 94.0% (非常によかった)39.0% (よかった)55.0%)	
		マ プログラムの作成状況	3種類以上	2種類	1以下			・女子学生のキャリア教育「就活支援者セミナー」において2種類、NWECプログラムで2種類を作成	
10 利用者の拡大への努力 研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、利用促進についての外部専門家による助言を得て、団体及び個人の利用や、利用者の多様性、地域分布にも配慮しつつ、より広範な地域から、より多くの団体等による利用の拡大を図るとともに、宿泊利用率については、平成22年度までに50%以上の達成を目指す。この際、青少年団体等の利用にも配慮する。	(1)研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、研修施設の利用を促進するため、利用者の多様性・地域分布の広がりにも配慮しつつ、大学・短大等に対して訪問・周知活動を行い、新規利用層を開拓する。また、利用申込方法を改善し、利用者への利便を図る。 (2)利用促進のため、施設開放日の設定の工夫や組織・団体・個人等への普及促進活動に資する会館の概要や利用方法を総合的に案内するリーフレット、利用者のニーズに対応したさまざまな利用が可能であることを周知するチラシ等の広報キットを充実し、広く広報資料を配布する。	利用促進のための工夫状況(質向上努力、広報工夫等)	順調に実績を上げている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要		A 宿泊利用率には地理的要因等の外的要因も大きく影響し、自助努力だけでは限界がある中、利用者数前年比10%増は一定の成果として認められるが、なお宿泊利用率の向上は課題である。民間企業や民間団体等とのタイアップ、利用の少ない時期の向上のための取組など、宿泊利用率アップのためのさらなる創意工夫を期待する。 利用状況の評価においては、地理的要因があり、大きなイベントに対応して一定規模の宿泊施設を用意する必要がある一方で、常に大きなイベントがあるわけではないので、目標値を高設定できない、という事情は考慮すべき。 サービスの提供状況においては、利用者からサービスの質が高く評価されており、大きな努力を評価できる。 今後は、様々な面で重要な役割を担うことが期待される30代の利用者を増加するための取組が求められる。		
		㊦ 質の高いサービスの提供状況	質の高いサービスが提供されている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要			・利用した全体的な感想として94.0%が「非常に良かった」「良かった」と回答。 ・質の高いサービスの提供のため、ボランティアによる活動支援を実施。ボランティア活動の充実・発展を図るため、実践的な研修を組み込むとともに、ボランティア同士の関係性の構築と共通理解を図るための研修会を実施した。 ・ボランティアが主体となった利用「サービスの充実に向けた新たな取組として、「パソコン教室」桜祭り展望ツアー」等を実施し、好評を得た。	
		㊧ 宿泊利用率	40% (2年毎5%増)以上	35%以上 40%未満	35%未満			・宿泊室利用率 37.7%	
		㊨ 利用者数	122,100人以上	116,600人～ 122,099人	116,600人未満			・延べ利用者数 143,677人	
		㊩ 2 利用団体数	2860団体以上	2730団体～ 2,859団体	2730団体未満			・3,352団体	
		㊪ 利用者の多様性(年代別、職業別、地域別)	多様な利用者に利用されている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要			【年代別】20歳未満9.8%、20代11.2%、30代7.5%、40代10.9%、50代16.1%、60代以上15.2%、不明29.2% 【職業別】勤労者(フルタイム)23.6%、勤労者(パートタイム)6.6%、無職18.1%、学生12.8%、その他(不明)39.0% 【地域別】関東甲信越地域が主体だが、北海道・東北地域や、関西まで利用が広がっている。また、全国規模で活動を行っている団体からの利用者も数多く見られる。	
		㊫ 利用促進のための工夫	順調に実績を上げている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要			・総合的なリーフレット及び利用者のニーズに対応したチラシを作成し、ターゲットを絞った新たな利用者の拡大を図った。 ・関東甲信越地域の大学、全国の女性センター等に対し利用促進資料の送付を実施。 ・数大学において、研究室やサークルへの資料配布・回覧の実施が実現。 ・利用団体の利用目的や構成員の特徴を考慮して、幅広い男女共同参画等に関する説明等を実施。 ・会館職員が利用者に対し直接情報提供を行うことで、利用者の会館に関する認知の状況や男女共同参画に関する理解への感触、会館に関する意見や要望等を直に聞くことができ、利用者へのサービス向上の機会となっている。 ・インターネット申込システムを構築。	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
5 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力を進め、研修等を効果的に行う。									
11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の連携協力の推進 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体等との連携協力体制を充実し、毎年6以上の機関等と協働で研修事業等に取り組む、効果的な事業の実施に努める。	(1)女性関連施設・子育てグループ等と男女共同参画・家庭教育に関する情報交換を行うとともに、6以上の機関等と共同で研修事業を実施し、連携協力を進める。	連携協力体制の充実状況	積極的に連携に取り組んでいる	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要		A	<p>国、地方自治体、女性関連施設、NPO、大学、企業など様々な団体との協働事業数の増加は評価できる。多くの連携機関との協力の下、効果ある取組を実施している。連携の効果が明確に現れており、今後の発展が大いに期待できる。</p> <p>今後、さらに、多様な機関・団体等との協働事業が増えることが期待される。また、協働の相手先からの事業評価を求めるなど、事業の充実に向け工夫する必要がある。</p> <p>毎日小学生新聞70周年記念事業「めざせ!食育マイスター」毎日小学生新聞、毎日新聞社、民間企業等 NWECプログラム 日本女子体育大学、女子栄養大学等 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 全国女性会館協議会 女子高校生夏の学校 文部科学省、男女共同参画学協会連絡会、日本学術会議科学と社会委員会科学力増進分科会、民間企業等 女性の理工系進路選択支援事業 文部科学省 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー 内閣府 女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修 内閣府 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー 内閣府 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー 内閣府等 家庭教育・次世代育成支援指導者研修 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ等 女性のエンパワメント国際フォーラム 読売新聞社 いばらきエクセレントアカデミー第6回公開講演会 茨城県女性プラザ</p>	
		メ2 共同事業の取組状況	6以上	5	4未満				
		メ3 連携協力による効果	効果が上がっている	もう一步努力工夫が求められている	改善が必要				<p>連携による直接的な効果・単独での実施に比べ、多様な企画・講師が可能となっている。また、参加者・運営協力者に広がりができ、新たな参加者層の開拓につながった。</p> <p>連携による波及効果・分野や枠組みを越えた多様な機関、団体との連携協力に基づいて事業を実施することで、男女共同参画・家庭教育に関する情報の総合的な提供と、地域における連携を促進することができた。また、会館のPRにもつながった。</p>

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
6 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 加盟国の女性教育担当者等に対して、我が国の男女共同参画及び女性教育に関する知見を、研修等を通じて提供することにより国際貢献を行う。 また、交流機会の提供等により関係機関等との連携協力を進め、世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指す。 その際には参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう工夫改善に努め、充実した学習機会を提供する。 また、男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に関する調査研究を実施し、その成果に基づき学習プログラム等を開発・提供する。								
12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 加盟国の女性教育行政担当者及びNGO等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施する。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。		(1) アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー 開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。	研修内容・方法の適切性(プログラムの適切さ、講師人選、教材等)	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要	A	国際的事業の実施、アジア太平洋地域の女性たちとの連携は、ナショナルセンターとしての大きなミッションの一つである。参加者にとって、これらの研修は、課題の洗い出しやその解決を探るための知識・手法の獲得につながり、自国での実践に役立つものが提供できたと考えられる。 多様な講師陣を配置し、国内の視察も取り入れるなど、効果的なプログラムになるように配慮がなされている。 参加者から逐次通訳による日本語の講義への不満が出されているプログラムについては、英語講義の増加、逐次通訳による日本語講義が連続しないような構成の工夫等配慮が必要である。 年度計画外事業としてアフガニスタン中央省庁職員を対象とした研修を実施しており、参加者からも高い評価を得ている。
			モ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満	A	有用度 94.2% (非常に有用だった) 53.6% 有用だった 40.7%
			ヤ 影響評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満	A	活用可能性 100% (十分活用できる) 47.4% 活用できる 52.6%
		(2) 女性の教育推進セミナー (国際協力機構からの委託) 開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。	研修内容・方法の適切性(プログラムの適切さ、講師人選、教材等)	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要	A	満足度 84.7% (非常に満足) 30.8% かなり満足 38.5% 満足 15.4%
			モ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満	A	活用可能性 97.7% (十分活用できる) 36.4% かなり活用できる 56.8% 活用できる 4.5%
			コ 委託元評価 (委託事業の場合)	評価を受けている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要	A	平成22年度のみ評価 (JICA委託事業は5年毎の評価のため)
		(3) 国別研修 (国際協力機構からの委託) カンボジア女性省等省庁職員を対象に、女性と男性に関する統計の知識と技能の習得を通じて政策立案・実施・モニタリング能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。	研修内容・方法の適切性(プログラムの適切さ、講師人選、教材等)	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要	A	満足度 100% (満足した) 100%
			モ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満	A	研修成果活用可能性+評価 100.0% (かなり活用できる) 90.0% 活用できる 10.0%
			ヤ 影響評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満	A	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用 世界とつなぐアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指して、開発と女性をめぐる地球規模の課題等をテーマとして、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を進めるとともに、研究機関・女性関連施設等と連携し、相互の研究成果や研修の情報を交換しその活用を図る。海外の機関との連携協力関係の構築に努め、中期目標期間中に5機関以上と協力関係を結ぶと共に、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。	(1)女性のエンパワーメント国際フォーラム 女性の権利、女性の能力開発、人材育成等地球規模の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、ネットワークづくりを進め、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるように連絡網づくりの場を設けるなど支援する。	交流・連携状況の実績	連携協力により貢献がなされている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要	A	海外の2機関との協定を結び、中期目標を順調に達成しているとともに、協定締結の効果により活発な交流が実現できている点について評価できる。今後も、海外の諸機関・組織と会館との接点を模索しながら、戦略的に連携協力の相手先を開拓していくことが期待される。 女性のエンパワーメント国際フォーラム」において男性の家事・育児参加やワーク・ライフ・バランスといった外国においても共通の課題をテーマとしたことは適切であった。メディアと共催として初めて国際フォーラムを開催したことで、従来会館の事業にあまり参加していなかった会社員や学生を呼び込むことができ、波及効果の高い事業であったと評価できる。	
		☐ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満			A
		ラ 連携状況 (研究者等の交流・共同研究や情報の共同構築などによる成果の評価、質的国際貢献度)	順調に協力関係が構築されている	協力関係の構築が不十分	改善が必要			
	(2)海外の機関との連携 海外の機関との連携協力関係を構築するため、1機関以上と協力関係を結ぶ。	交流・連携状況の実績、海外の研究者との交流状況	連携協力により貢献がなされている	もう一歩努力工夫の余地あり	改善が必要	A	<ul style="list-style-type: none"> 有用度94.6% (非常に有用だった)48.0% 有用だった)46.6%) 韓国、フランス、アメリカ、日本の4カ国の研究者や行政官によるパネルディスカッションを中心としたフォーラムを開催し、互いの知見を発表、意見交換ができた。参加者も研究者以外に一般の参加者も多く、多様な交流となった。 フォーラム前日に、アメリカのパネラーを中心にシンポジウムを開催し、研究者の交流を行った。 協定を結んだ韓国女性開発院の研究者をパネラーとして招へいし、同機関との連携を深めた。 	
		☐ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満			
		ラ 連携状況 (提携締結や研究者等の交流・共同研究や情報の共同構築などによる成果の評価、質的国際貢献度)	順調に協力関係が構築されている	協力関係の構築が不十分	改善が必要			
							<ul style="list-style-type: none"> 国立女性教育会館 韓国両性平等教育振興院交流 協力協定締結記念シンポジウム 参加者の満足度 100% (非常に満足した)35.0% 満足した)55.0%) 女性のエンパワーメント国際フォーラム 有用度 94.6% (非常に有用だった)48.0% 有用だった)46.6%) <p>計画：毎年1機関以上との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2機関と協定を結び、人的交流を含め活発な交流を行った。(韓国両性平等教育振興院 (KIGEPE)、韓国女性開発院 (KWDI)) ・国立女性教育会館・韓国両性平等教育振興院交流 協力協定締結記念シンポジウム」を実施 ・理事長や院長、研究員が相互交流。会議等で発表したり、長期滞在して研究を行ったりしている。 	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成 男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に資する調査研究を実施し、その成果をもとに学習プログラム・参考資料を中期目標期間中に2以上作成する。また、調査研究を活用した参加者の80%以上から学習プログラムや参考資料に関するプラス評価を得る。	(1)人身取引とその防止 教育・啓発に関する調査研究 人身取引の実態を解明し、アジア太平洋地域を中心とした課題解決に向けた防止 教育・啓発のあり方を調査研究する。 本年度は、日本国内において人身取引対策に携わる関係諸機関の担当者を対象にヒアリング調査を実施するとともに、人身取引の背景にある「需要」の問題について認識を明らかにするための質問紙調査を行う。海外における人身取引の実態に関するヒアリング調査を行うとともに、教育・啓発に関する資料を収集する。	調査研究目的・内容の適切性	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			A 地球規模で取り組むべき重要課題として人身取引を取り上げ、会館の資源を活かし、学際的研究者と国内外のNGOや国際機関を含めた関係機関とのネットワークを有機的に結合した体制で調査研究が実施されており、国際協力や地球規模の状況分析を行う基盤が整いつつある。 今後は、調査研究で得られた知見及び国内外の関係機関とのネットワークを活用し、人身取引の根絶に向けた啓発 教育プログラム等を開発することが急務である。 ・女性関連施設 団体リーダーのための男女共同参画推進研修 有用度92%(管理職コース)、85%(リーダーコース) 配偶者からの暴力等に関する相談員研修 有用度85% 18年度の計画：日本国内における人身取引に関わる現状把握(19年度までに研修資料を作成予定) 進捗状況 日本の国内における需要問題への取組について、一般を対象とした調査を実施し、「人身取引とその防止 教育・啓発に関する調査研究」(資料編)としてまとめた。
		モ+ヨ 参加者の内容評価	80%以上が+評価	70%以上80%未満	70%未満			
		リ 調査研究の成果物の作成状況	順調に成果物を作成	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要			
業務運営の効率化に関する事項							A	
1 積極的な広報の推進 国民に対する適切な情報公開、積極的な広報活動、利用しやすいホームページの構築や調査研究成果の公表に努め、男女共同参画及び女性教育に関する理解を促す。							A	
1 広報の充実 男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、会館の活動について、インターネットやマスメディア等の新しい情報媒体等を開拓し、積極的に広報する。また、ホームページ等の情報発信により、調査研究の成果等を広く一般国民に周知し、会館の利用促進や男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図る。	(1)会館の利用促進、男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、広報実施計画(年度)を策定し、会館ホームページの刷新に取り組むとともに、調査研究成果を広く公表し、利用促進を図る。また、PR会社を活用し新たな情報媒体の開拓を進める。	積極的な広報戦略の状況	順調に実績を上げている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		S 17年度評価を踏まえ、積極的 戦略的な広報が行われ、全館的な取組が行われるようになったことを高く評価する。知名度アップの努力、工夫だけでなく、その結果も満足できる内容であると思われる。 「家庭教育に関する国際比較調査」結果については、タイムリーな題材でもあり、メディアに注目され、報道件数の飛躍的増加がみられた。さらに国内のみならず海外にも紹介され、ナショナルセンターとして存在感を示した。 今後とも「国民の関心事について調査研究するとともにその成果を広く国民に周知することが期待される」と同時に、トピックがあった時だけでなく、常に広報機会を敏感にとらえ、効果的な広報活動に努められるよう期待する。 職員が作成した広報用パンフレットの活用、ホームページの刷新等計画的な広報活動も効果を上げていくものと考えられる。 平成19年度は開館30周年を迎え、記念事業に力点を置くなど、広報の戦略的展開により会館の知名度アップと利用促進を図ることが期待される。	
		ル 情報媒体の掲載数(記事等)	120件以上	100件~119件	100件未満		326件	
		レ 情報媒体やPR先の開拓状況	情報媒体が新規に開拓されている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		・家庭教育に関する国際比較調査」の調査結果を中心に、TBSテレビ「みのもんた朝ズバ」、フジテレビ「めざましテレビ」、NHKテレビ「クローズアップ現代」をはじめ、ラジオ、ケーブルテレビ等にも取り上げられた。 ・女子高校生夏の学校「が「壁雪時代」に、男性と女性に関する統計データベース」が「Mac Fan」に取り上げられたのをはじめ、これまで掲載されたことのない情報媒体に取り上げられるようになった。	
		レ2 情報発信の工夫等	適切に情報発信がなされている	もう少し努力工夫の余地あり	改善が必要		職員の広報研修を行い、ホームページへの記事掲載の迅速化を図った。また、埼玉県主催の「ものづくりスタンプラリー」への参加、雑誌の読者プレゼント企画、広報グッズの作成等、新たな工夫に取り組んでいる。	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価	
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見	
<p>2 業務の効率化、他機関等との連携協力 業務運営の見直しをはじめ、関係機関等との連携 協力等により業務の効率化を図るとともに、外部資金の積極的導入等により自己収入を上げ、中期目標期間中に、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。 ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。 なお、人件費については『行政改革の重要方針』(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組みものとする。</p>									
<p>2 運営及び業務の効率化 会館の行う業務について、既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。</p>	<p>2 運営及び業務の効率化 給与構造改革を踏まえて、人件費抑制の観点から役員給与を見直し、経費等の削減を役員自ら行う。 関係機関 団体等との連携による経費等の節減も行う。 施設設備の維持管理等定型的業務について、引き続き包括的な外部委託を推進するとともに、外部委託を実施している業務の契約内容を見直し、新たに備品等の点検管理も含め委託する。</p>	<p>運営及び業務の効率化状況</p>	<p>適切に効率化が図られている</p>	<p>もう少し努力や工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>			<p>A</p> <p>努力して、適切な効率化と経費節減が図られているものと評価できる。 経費節減の取組に当たっては、固定的経費の合理化の取組もさることながら、事業面での合理化(新聞社との共同開催による経費節減、調査研究の節約、研修事業を受託事業と同時開催することによる節減等)が図られ、努力が認められる。 給与水準については、国家公務員に準じ適切に設定されているとともに、人件費についても計画的に適切な削減が図られている。なお、人件費の削減に当たっては、会館としての機能低下にならないよう、特に専門職員の確保には細心の注意を払う必要がある。 随意契約により実施されている業務については、一般競争入札が実施されており、毎年契約の見直しが行われている。情報公開についても適切に行われ、公共調達が適正に実施されている。なお、少額随契の限度額については18年度に見直しが行われ、19年度から国と同基準に改められている。 各種業務について、市場化テストに関連して外部委託の実施が可能かどうかを検討したところ、受付・案内業務、宿泊設備等管理業務をはじめ、考えられる業務については外部委託が行われており、効率的な業務運営が行われている。</p>	
		<p>□1 一般管理費効率化</p>	<p>3.02%削減</p>	<p>2.11%以上 3.02%未満</p>	<p>2.11%未満</p>			<p>A</p> <p>・3.028%</p>	
		<p>□2 業務経費効率化</p>	<p>1.03%削減</p>	<p>0.72%以上 1.03%未満</p>	<p>0.72%未満</p>			<p>A</p> <p>・1.035%</p>	
<p>また、人件費については、『行政改革の重要方針』(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上削減を図る。 さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて役職員の給与について必要な見直しを進める。 なお、人件費の範囲は国家公務員という基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない。</p>		<p>人件費削減状況</p>						<p>A</p>	
		<p>□3 人件費削減状況</p>	<p>1.021%削減</p>	<p>0.715%以上 1.021%未満</p>	<p>0.715%未満</p>			<p>A</p> <p>・2.28%</p>	
<p>関係機関、団体との連携により、研修事業等の共同構築、共同開発等の推進により経費等の節減を図るとともに、施設整備の維持管理等の定型的業務について包括的な外部委託を進めるなど業務の効率化を図る。</p>		<p>経費節減・業務効率化の取組状況</p>	<p>適切に取り組みされている</p>	<p>もう少し努力や工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>			<p>A</p>	
		<p>ワ 提携状況(質的状況)</p>	<p>経費節減がなされている</p>	<p>もう少し努力や工夫の余地あり</p>	<p>改善が必要</p>			<p>A</p> <p>・電話料金の契約形態の見直し、電子メール・メール便の活用による運送費削減などの固定的経費の節減を図った。 ・女性のエンパワーメントフォーラムにおける読売新聞社との共同開催において都内での会場の提供を受けることによる経費節減をはじめとして、事業の連携・共同等により事業経費の節減を図った。</p>	

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価 所見
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	
3 外部資金の導入 科学研究費補助金等の申請や国 や民間企業等からの受託事業等 の積極的な受け入れを行い、外部 資金の確保に努める。	3 外部資金の導入 科学研究費補助金等外部資 金の申請を行うとともに、国等 からの受託事業の受入によ り、外部資金の確保に努める。	外部資金の確保状況						A 厳しい状況の中、企画競争による事業の受託等に積極的に取り組むなど、よ ^々 努力している。 多彩で充実した活動の財源確保のため、今後は民間企業等からの受託等これまでと異なる方策につい ても検討し、一層多様な外部資金の導入に努めてほしい。 公的研究費の受託に関しては、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン等を踏まえ 会館内において体制整備、ルールの整備・明確化等の取組が実施されており、不正使用の防止が適切に 図られている。 導入状況：8件（受託事業費：6件 科学研究費：2件）
		ン 導入状況（研修・研究等 受託）	5件	4件	3件			
3 業務運営の点検・評価 業務全般について、参加者や利用者、所属先等の評価等を踏まえて自 己点検・評価を実施する。また、適時適切に外部評価を受け、業務に関 する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。								
4 自己点検・評価等による業務 の改善 毎年度、自己点検・評価を行うと ともに、第三者による外部評価を中 期目標期間中に実施し、業務の改 善を図る。 特に、調査研究は内容、成果、他 の事業における活用等について 厳正な外部評価を行う。	4 自己点検・評価等による業務 の改善 自己点検・評価委員会による 評価を行うとともに、外部評価 委員会による評価項目等の点 検を行う。	自己点検・評価等による業務 の改善状況	業務の改善が 図られている	もう少し努力 や工夫の余地 あり	改善が必要		A 自己点検評価については、役職員による自己点検評価委員会において年度計画外も含む全ての主催 事業について自己点検評価を実施し、報告書が作成されている。自己点検評価は次年度の事業の企画に 反映させ、より有用な事業の企画・立案が図られている。 また、外部評価委員会も平成16年～18年度の評価に向け、検討に着手しており、運営委員会にも随時 協議・報告されるなど、様々な角度から点検・評価がなされている。 今後は、事業の実施段階から評価項目を踏まえて評価の流れを確認し、評価のための作業負担を平準 化するなどの工夫が必要であると考えられる。 経営面については運営委員会で報告されているほか、監事監査規程に基づき2名の監事（うち一人は公 認会計士）による定期監査が実施されており、監査法人の指導も得て、適切に運営されている。 内部監査についても規程に基づき実施されており、内部統制の充実・強化が図られている。 ・自己点検評価を中心にPDCAサイクルでの事業評価システムを検討し、より効率的な自己点検評価に努 めた結果、目標が想定どおり達成されているかどうかのチェックを効果的に行うことが可能となった。 ・新たに策定した評価項目に沿って自己点検評価報告書を作成した結果、より詳しく具体的な自己点検評 価を行うことが可能となり、事業の改善につなげることができた。	
		a 点検評価等による見直し 状況（質的状況）	適切に見直し が図られている	もう少し努力 や工夫の余地 あり	改善が必要			
財務内容の改善に関する事項							A	
1 計画的な運営の実施 外部資金の積極的な導入や利用の拡大等による自己収入の確保に 努める。また、効率的な運営等を行うことにより固定経費等の節減に 努める。								
予算・収支計画及び資金計画 収入面に関しては、実績を勘案し つつ、外部資金等を積極的に導入 することにより、計画的な運営を行 う。また、管理業務の効率化を進 める観点から、各事業年度におい て、適切な効率化を見込んだ予算 による運営に努める。		適切な効率化状況	適切に効率化 が図られてい る	もう少し努力 や工夫の余地 あり	改善が必要	A 事業努力による自己収入の増加、及び効率的運営が行われており評価できる。 固定経費及び事業経費の節減により、債務の繰越もなく計画的・効率的な運営となっている。 適切な財務執行に努めた結果、欠損金等が発生せず、予算が効果的に運用されている。また、リスク管 理債権も発生していない。 今後、さらに多様な自己収入源の確保に取り組むことが期待される。 ・Webを利用した文献複写申込を実施。また、下半期から一般利用・目的別施設使用料を設定したことなど により、自己収入額が増加した。 ・外部資金の積極的な導入を図った。 ・固定経費及び事業経費の節減により、債務の繰越はな ^く 計画的な運営となっている。		
		収入確保、管理業務の効率 化	積極的な収入 確保及び計画 的な運営がな されている	もう少し努力 や工夫の余地 あり	業務改善が 必要			

中期目標		評価の観点等	評価基準					評価
中期計画	年度計画		S	A	B	C	F	所見
その他業務運営に関する事項								
1 長期的視野に立った施設 設備の整備、施設管理の実施 利用者の視点に立った快適な研修環境の形成のための施設整備を計画的に進めることとし、特に、障害者、高齢者に配慮した施設とする。 また、施設の有効活用に努める。								
施設 設備の計画的整備、快適な環境構築 長期的視野に立った保守 管理を行うとともに障害者、高齢者等全ての利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設整備の改修等を計画的に進める。また、施設の有効活用のための工夫に努めるべく個々の施設の有効性についての検証を行い、具体的措置を検討する。	障害者、高齢者が安全に利用できるよう建物の段差等の解消について努める。また、草原運動場等の体育施設について、体育・スポーツ関係者等による活用方策の検討を進める。	施設整備の有効活用の状況	有効に活用されている	もう一步努力や工夫の余地あり	改善が必要			A 予算を工夫し、施設の有効利用計画に基づいた計画的な改修等が実施されており、利用者の満足度も高い。 職員が一体となって施設の点検 整備に取り組むなどの努力も評価される。 資産については、法人の業務と直接関係しないと考えられる施設は保有していない。なお、体育施設については活用方策の検討が実施されているが、引き続き施設の有効活用のための検証が必要である。 施設の有効利用 計画に基づき 食堂厨房の改修工事 大会議室のアスベスト除去工事 を実施した。 高齢者 障害者等に配慮した施設整備として、構内通路の歩道にスロープを取り付け、段差の解消を図るとともに、宿泊棟 研修棟のトイレの改修、駐車場のハンディキャップマークの書き直しを実施した。 草原運動場等の体育施設の活用方策について、民間会社担当者の見学や意見交換 協議を実施するとともに、教育関係者からの意見聴取を実施した。 利用した全体的な感想 (満足度)94.0% (非常によかった)39.0%、'よかった)55.0%
b 施設整備の有効活用のための努力状況		施設の有効活用が図られている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要				
c 利用者の評価		80%以上が+評価	70%以上が+評価	70%未満				
2 柔軟な組織体制の構築 計画的な配置転換や人事交流等により柔軟な体制をとることで、組織の活性化を図るとともに、研修等を行い、職員の能力の向上を図る。 また、客員を迎える等の工夫により、職員との連携のもと、充実した体制とするよう努める。								
関係機関 団体との人事交流や計画的な人事配置転換等、優秀な人材の確保 限られた人員による事業等の実施により効果を挙げるため、職員の専門性を高めるとともに、柔軟な人事配置を行う。また、多様な人材の確保のため関係機関 団体等との人事交流を通じて組織の活性化を図る。必要に応じ客員研究員等外部人材の活用を図る。	(1)関係機関との人事交流や職員の能力開発 向上に資するため新任職員研修、事業運営に関する研修などを実施する。 (2)外部人材を客員研究員として配置し、職員との連携のもと効果的に業務を遂行する。 (3)非公務員型のメリットを活かし、専門的能力を有する人材の確保に必要な制度等を検討する。	人事交流を通じた組織の活性化状況						A 人事交流や組織の活性化等、いずれの項目も適切に実施されている。人事交流は組織の活性化のために不可欠であるだけでなく、会館が蓄積したノウハウを広めたり、会館PRのきっかけにもなるので、今後とも拡充の努力が望まれる。 限られた人員で多様な業務を遂行しており、その努力は評価できる。人材の有効活用、専門性の育成も順調と思われる。今後も、職員の専門性を高めるとともに、意欲を向上させるための試みを工夫 実施していくことが望まれる。 研究体制については専門的能力のある専任スタッフ増が求められるが、現状においても客員研究員の専門的な能力を生かし調査研究等各事業が実施され、事業の効果的な実施が図られている。 ・文部科学省、近隣の大学 (東京大学、埼玉大学)及び教育委員会 (埼玉県、千葉県、富山県)と本人 機関等の意向を踏まえつつ期間を定め実施している。 ・経験年数、職種、担当する業務が異なる組織に配置されることにより、課室の運営や業務の改善等に向けて、力を発揮しており、活性化が図られている。 ・年1回、新任職員研修及び科研究費説明会研修を実施している。新任職員研修の終了後には、研修効果測定を実施するとともに、研修に対するアンケートを直後に行い、研修見直し等に活用している。事業運営に関しては会館の事業企画を研究、検討するための専門職員、研究員中心の勉強会を実施し、この勉強会の成果を事業企画に反映している。 ・事業ごとに外部の専門的な能力を持つ客員研究員を委嘱し、客員研究員は各事業担当職員との連携の下、効果的な業務の執行に能力を発揮している。調査研究に当たっては、複数の客員研究員をプロジェクトメンバーとして配置し、研究員と協力し進めるなど研究体制の質的充実を図っている。さらに、科学研究費補助金による研究の分担者として協力を得ている。 ・事業等の有期専門職員の配置を試行し、19年度以降成果について検討を予定している。
d 人事交流実施状況 (多様な交流先か、年限等は適切)		適切に実施されている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要				
e 業務遂行状況等実態に基づく組織の活性化状況		適切に実施されている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要				
f 職員の専門性 (質)の向上 (職員研修の状況等)		計画通りに実施されている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要				
g 研究体制の充実状況		充実が図られている	もう一步努力工夫の余地あり	改善が必要				